

別添資料1

検討ワーキングメンバー名簿

学識経験者委員

二木 幹夫 (座長)	財団法人ベターリビング つくば建築試験研究センター 所長
風間 基樹	東北大学 大学院工学研究科 教授
勅使川原 正臣	名古屋大学 環境学研究科 教授
安田 進	東京電機大学 理工学部 建築・都市環境学系 教授
若井 明彦	群馬大学 理工学研究院 教授
井上 波彦	国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部 基準認証システム研究室 主任研究官
宮武 裕昭	独立行政法人 土木研究所 地質・地盤研究グループ 上席研究員

オブザーバー

仙台市、横浜市、UR 都市機構他の宅地防災の担当者が参加

別添資料2

宅地造成年代と甚大な宅地被害との関係

表-1 宅地造成年代と大規模滑動崩落被害発生件数

	1949年 以前	1950 年代	1960 年代	1970 年代	1980 年代	1990 年代	2000～ 2005年	2006 年以降	合計 ^{※3}
地区数 ^{※1}	2 (1% ^{※2})	7 (4%)	81 (45%)	46 (25%)	31 (17%)	10 (6%)	2 (1%)	0 (0%)	179

2006年～
宅地造成等規制法改正
<技術基準等の強化>

1998年～
宅地防災マニュアル第一次改訂
<宅地の耐震に関する記述の充実>

1961年～宅地造成等規制法
1968年～都市計画法
<宅地造成に対する規制の実施>

- ※1 仙台市その他、宮城県、岩手県、福島県、茨城県、栃木県内で被害発生。
- ※2 合計に占める各年代の割合。
- ※3 この他に、造成年代不明が18地区ある。